

第1章

序論

1-1 計画策定の趣旨

● 将来的な人口減少を見据え、持続可能なまちづくりへの礎を築く

2005年2月1日、石川県能美郡根上町、寺井町、辰口町の旧3町が合併し、本市が誕生しました。2006年度には、新市制におけるまちづくりの総合的指針として「第1次能美市総合計画」を策定し、「市民力を結集し、地域力を高め、新しい能美市を創る」ことをまちづくりの基本理念に据え、「海山川の恵みと人が輝く やすらぎのまちづくり～歴史・文化・自然・産業の調和した快適居住都市～」をテーマとした様々な施策を10年間にわたり展開してきました。

特に、子育て支援や移住・定住の促進、企業誘致などをはじめとする地道な取り組みが実を結びつつあり、2015年に東洋経済新報社が発表した「住みよさランキング2015」では、全国813市区の中で第3位となるなど、テーマに掲げた「快適居住都市」として全国各地から注目を集める存在となっています。

一方、我が国では、人口増加・高度成長期の日本を支えてきた多くの人々が高齢期を迎えるとともに、昨今のライフスタイルの変化に伴う非婚化・晩婚化や核家族化、不安定な社会経済情勢などを背景に少子化が進行し、本格的な人口減少社会に突入しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計（2012年1月推計）では、2008年に約1億2,800万人であった人口が2060年には約8,600万人まで減少することとなり、世界でも類を見ないほどの急激な人口減少が予測されています。

これを受けて、政府は2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行、同年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方の自立的な取り組みを基盤とした「地方創生」が進められています。

本市においても、2016年3月に「能美創生人口ビジョン」及び「能美創生総合戦略」を策定し、将来的な人口減少を見据えた「しごとづくり・ひとつなぎ・ひとつづくり・まちづくり」の取り組みをスタートしたところです。

今後10年間のまちづくりの総合的指針となる「第2次能美市総合計画」は、将来的な人口減少を真摯に受け止めながらも、市民が幸せに暮らし続けられる持続可能なまちづくりに向けた大切な計画となります。

これまでの10年間で進めてきた「市民力・地域力の向上」をより一層色濃く推進していくとともに、市民や企業、大学、行政などまちづくりに関わるすべての人々が総力を挙げて魅力ある能美市の創生に取り組むことで、次代のまちづくりを支える強くしなやかな礎を築いていくことを目指します。

1-2 計画の構成と期間

● 第2次能美市総合計画は、「基本構想」と「基本計画」で構成

本計画は、「基本構想」と「基本計画」で構成します。

基本構想は、まちづくりの基本理念やテーマ、基本方針、将来人口目標、土地利用構想、まちづくりの体系、「横糸」プロジェクトを示すものです。

基本計画は、基本構想で定めるまちづくりの方針を踏まえて、その実現のために必要となる分野別の施策を体系的に整理し、各種施策の展開方針や目標指標を示すものです。

● 計画期間は、2017年度～2026年度の10年間

本計画の期間は、2017年度～2026年度の10年間とします。基本計画に掲載する施策・事業の実施時期は、2017～2019年度を「前期」、2020～2022年度を「中期」、2023～2026年度を「後期」とし、継続的な進捗管理を行いながら、前期・中期の最終年において、時代の変化を捉え必要に応じて計画内容の見直しや修正を行うものとします。

